

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)によっている。

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価額等に基づく時価法によっている。

時価のないもの……………個別法による原価法によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金……………職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	129,799,500	34,376,800		164,176,300
減価償却引当資産	47,935,000	50,047,000	47,935,000	50,047,000
施設建替資金積立資産	50,000,000	50,000,000	74,720	99,925,280
分析計測機器取得積立資産	25,000,000	17,000,000	42,000,000	0
合 計	252,734,500	151,423,800	90,009,720	314,148,580

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	164,176,300	(0)	(0)	(164,176,300)
減価償却引当資産	50,047,000	(0)	(50,047,000)	-
施設建替資金積立資産	99,925,280	(0)	(99,925,280)	-
合 計	314,148,580	0	(149,972,280)	(164,176,300)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	805,925,245	516,369,725	289,555,520
建物附属設備	23,174,450	9,482,904	13,691,546
構築物	25,236,388	16,037,725	9,198,663
車両運搬具	76,090,618	72,023,765	4,066,853
什器備品	318,902,619	247,993,123	70,909,496
合 計	1,249,329,320	861,907,242	387,422,078